

総括研究報告書

1. 研究開発課題名：地域づくりによる介護予防を推進するための研究
2. 研究開発代表者：千葉大学予防医学センター・教授 近藤克則
3. 研究開発の成果

<背景と目的>

介護保険法の改正に伴い平成 27 年度から、従来型の二次予防事業を主体としたハイリスクアプローチから、誰でも参加することのできる住民主体の介護予防活動の地域での展開（＝「地域づくりによる介護予防」）へ重点をシフトすることとなった。しかし、多くの市町村にとっては未経験のことであり、新しい取り組みの進め方にも、その取り組みの効果や費用の評価にも戸惑っている。地域づくりに必要な地域レベルの課題把握や介入前後の変化を捉えるために、地域包括ケア「見える化」システムは活用しようが、改善すべき課題も多い。

そこで本研究開発では、多くの市町村における「地域づくりによる介護予防」への円滑な転換支援を目指し、（１）複数の市町村と共同して、「地域づくりによる介護予防」の取り組みをすすめ、それらを通じて（２）「地域づくりによる介護予防」プログラムのプロトコール作成、（３）評価手法開発、（４）「見える化」システム活用・改善、（５）研修プログラム開発を目的とした。

<研究開発の成果>

平成 27 年度は、協力自治体における取り組み・共同研究会を通じて、以下のような成果をあげることができた。

（１）複数の市町村と共同した「地域づくりによる介護予防」の取り組みでは、市民も対象とした研修会や「見える化」システムを活用したワークショップなどを開催した。半田市における取り組みのプロセスを、論文「住民主体介護予防に向けた取り組みー地域課題を共有するワークショップを通じてー」にまとめ東海公衆衛生雑誌に投稿し採択された。

（２）「地域づくりによる介護予防」プログラムのプロトコール 2015 を作成した。その中では、共通認識を形成する、主体を形成する、モデル事例の立ち上げ、普及拡大という 4 段階に沿って、手順を詳述した。

（３）評価手法開発では、先行する市町村で用いた評価のための調査票や参加者名簿などの帳票を収集した。評価の手順について上記（２）のプロトコール内に記載した。いくつかの市町村に、フォーマットを送付してデータ収集を始めた。

（４）「見える化」システム活用・改善では、ワークショップで集めた要望や意見を提案資料にまとめ、厚生労働省に提出した。

（５）研修プログラム開発では、プログラム例、活用事例などを収集し、プロトコール 2015 に収載した。